

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階
【電話番号】	(06)6455-1205(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 卷田 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階
【電話番号】	(06)6455-1205(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 卷田 眞一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,277,271	10,528,918	13,401,016
経常利益又は経常損失() (千円)	571,526	341,641	127,766
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	361,675	505,086	268,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,820	622,553	623,017
純資産額 (千円)	7,267,656	14,896,856	8,094,494
総資産額 (千円)	10,572,723	18,275,685	11,572,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.44	5.42	3.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	81.5	69.9

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.37	1.17

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第41期第3四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成29年7月31日付で提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内景気は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しが持続する中、雇用環境の継続的な改善により、個人消費も緩やかな回復が見られるなど、総じて回復基調の中で推移いたしました。

一方、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来への不安を背景とした節約志向が依然として続いており、消費者ニーズの変化への対応がこれまで以上に求められております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、『Maruko Reborn Project』を掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”、新たな製商品・サービスの拡充および新たな販売方法の提供等による“購入機会の拡大”、店舗及び人員の拡充による“販売力の強化”など、成長基盤の構築に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、徹底したコスト改善や新商品の開発、提供を進める中、購入特典や割引などによる販売促進施策の拡充、テレビコマーシャルなどを活用した新たな集客体制の構築を推進いたしました結果、既存顧客のアクティブ数及び新規顧客数ともに増加いたしました。

さらに、当社の顧客基盤と営業網を活用し、RIZAPグループ(株)より同社グループ企業及びサービスへの送客支援業務を受託いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億28百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

利益面におきましては、テレビコマーシャルやインフォマーシャルの放送費用などにより広告宣伝費が前年に比べ増加したものの、店舗統合などによる店舗運営効率の改善など経費全般の見直しを徹底して推進したことから売上増収効果と合わせた結果、営業利益は3億93百万円（前年同期は6億17百万円の営業損失、10億10百万円の改善）、経常利益は3億41百万円（前年同期は5億71百万円の経常損失、9億13百万円の改善）となり、第3四半期累計期間としては、決算期変更前の平成24年8月期以来の黒字化を達成いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定益など特別利益3億50百万円を計上いたしました結果、5億5百万円（前年同期は3億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、8億66百万円の改善）となりました。

当社グループにおける事業セグメントの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業セグメントにおいては、お客様のニーズを捉えた製品・商品の提供に取り組む中、体型補整下着の主力シリーズ「カリーユ」の後継となる『カーヴィシャス』を平成29年11月24日より予約販売を開始いたしました。『カーヴィシャス』は、体型補整力など機能性はそのままに、より着用のしやすさ、着心地を追求した製品へと進化させており、多くのお客様よりご好評をいただき、主力シリーズとして順調な立ち上がりとなりました。さらに、新たな収益商品づくりを目指し、コスメやサプリメントなど、新たなシリーズ商品の開発、提供に取り組みました結果、いずれも好調な滑り出しとなりました。

一方、集客力の強化においては、新規のお客様の獲得を目指して強化しておりますメディアマーケティング戦略においては、平成29年10月下旬よりテレビコマーシャルの提供を一部地域から試験的にスタートさせ、先行して取り組んでおりますインフォマーシャル（商品の特性を詳しくご紹介する番組形式のテレビコマーシャル）やWeb広告などとの連携による集客実績が伸びるなど、新たな集客モデルとしての構築を着実に進めつつあります。

さらに、“カムバック特典”の新設などの購入特典の拡充、“ECOキャンペーン”（古くなった下着を割引券と交換）や平成29年6月より開始したマルコクレジット（自社割賦/お客様と当社が直接、割賦販売契約を締結）を活用した“購入サポート”など、既存のお客様の活性化と新規のお客様の獲得を促進する諸施策を実施いたしました。

以上の結果、売上高102億78百万円、営業利益1億89百万円となりました。

[その他]

RIZAPグループ企業とのシナジー効果創出を本格的に進めるべく、平成29年6月2日公表のとおりRIZAPグループ(株)と当社の両社取締役会において協業方針を決定し本格的な活動を推進する中、第一弾としてRIZAPグループ(株)より当社の55万人超の顧客基盤、全国の直営店舗と営業社員による営業網を活用した同社グループ企業への集客支援業務を受託いたしました。

以上の結果、売上高2億50百万円、営業利益2億3百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は134億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億35百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の増加及びたな卸資産の増加の結果によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は48億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る資産の増加、リース資産の増加及び建物及び構築物の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は27億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少いたしました。これは主に、未払金の増加、未払法人税等の増加、買掛金の減少及び未払消費税の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は5億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に、リース債務の増加、繰延税金負債の増加及び退職給付に係る負債の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は148億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億2百万円増加いたしました。これは主に、資本金の増加、資本剰余金の増加及び自己株式の減少の結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	101,295,071	-	6,491,360	-	6,354,084

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,700	1,012,717	-
単元未満株式	普通株式 23,371	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,717	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,328	9,715,251
売掛金	910,489	2,624,148
商品及び製品	788,558	808,982
貯蔵品	74,159	177,119
その他	216,660	209,102
貸倒引当金	21	102,281
流動資産合計	7,497,174	13,432,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	758,494	747,718
土地	830,598	830,598
その他(純額)	22,409	312,083
有形固定資産合計	1,611,503	1,890,400
無形固定資産	22,358	44,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,000	1,750,000
その他	694,083	1,160,453
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	2,441,643	2,908,013
固定資産合計	4,075,505	4,843,361
資産合計	11,572,679	18,275,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,399,683	1,028,629
未払法人税等	144,541	211,772
賞与引当金	113,108	49,426
返品調整引当金	14,000	13,000
ポイント引当金	373,000	352,000
資産除去債務	9,797	7,514
株主優待引当金	-	60,874
その他	872,508	1,063,849
流動負債合計	2,926,638	2,787,067
固定負債		
資産除去債務	311,239	308,431
その他	240,308	283,328
固定負債合計	551,547	591,760
負債合計	3,478,185	3,378,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,707,729	6,491,360
資本剰余金	3,570,452	6,473,978
利益剰余金	1,327,962	1,833,048
自己株式	492,673	22
株主資本合計	8,113,470	14,798,365
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,431	6,319
退職給付に係る調整累計額	25,407	92,172
その他の包括利益累計額合計	18,976	98,491
純資産合計	8,094,494	14,896,856
負債純資産合計	11,572,679	18,275,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,277,271	10,528,918
売上原価	4,956,052	5,095,428
売上総利益	4,321,218	5,433,489
返品調整引当金戻入額	17,000	14,000
返品調整引当金繰入額	8,000	13,000
差引売上総利益	4,330,218	5,434,489
販売費及び一般管理費	4,947,693	5,041,030
営業利益又は営業損失()	617,474	393,459
営業外収益		
受取利息	31	736
受取配当金	-	9,819
受取手数料	21,865	20,021
業務受託料	18,000	18,000
その他	13,171	10,624
営業外収益合計	53,068	59,202
営業外費用		
支払利息	536	-
新株発行費	-	32,323
株主優待引当金繰入額	-	60,874
その他	6,583	17,822
営業外費用合計	7,119	111,020
経常利益又は経常損失()	571,526	341,641
特別利益		
固定資産売却益	411,139	-
退職給付制度改定益	-	341,077
その他	-	9,731
特別利益合計	411,139	350,808
特別損失		
減損損失	15,320	891
固定資産除却損	512	3,129
事業構造改善費用	67,823	-
本社移転費用	23,048	-
その他	11,931	2,684
特別損失合計	118,636	6,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	279,022	685,744
法人税、住民税及び事業税	83,981	143,478
法人税等調整額	1,329	37,179
法人税等合計	82,652	180,658
四半期純利益又は四半期純損失()	361,675	505,086
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	361,675	505,086

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	361,675	505,086
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,687	112
退職給付に係る調整額	161,542	117,579
その他の包括利益合計	157,855	117,467
四半期包括利益	203,820	622,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,820	622,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

この移行により、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益として341,077千円の特別利益を計上しております。

(セグメント情報におけるその他区分)

第2四半期連結会計期間より、セグメントを『婦人下着及びその関連事業』及び『その他』に区分いたしました理由は、従来の業務とは異なり、当社の顧客基盤や営業網を活用した他社の集客支援に関する業務による収益を獲得できましたことから、従来の補整下着、健康食品、コスメなど美容に関連する製品及び商品の販売を主とする収益を『婦人下着及びその関連事業』とし、これに含まれない業務による収益を『その他』とすることとしたためです。

なお、当第3四半期連結累計期間における『その他』の内容は、RIZAPグループ株式会社より、当社の顧客基盤や営業網を活用し同社グループ企業の集客活動を支援する業務を受託したことによるものであり、今後、体型を整えるだけでなく輝く生き方をトータルにサポートしていきける美と健康の総合コンサルタント企業としての成長を目指し、当社の顧客基盤や営業網を活用した新規事業等による収益を『その他』に計上する予定です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	88,376千円	94,503千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月5日付でRIZAPグループ株式会社(旧商号 健康コーポレーション株式会社)から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,375,000千円、資本準備金が1,375,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,707,729千円、資本剰余金が3,570,452千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月17日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに平成29年9月14日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,783,631千円、資本剰余金が2,903,525千円増加し、自己株式が492,651千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,491,360千円、資本剰余金が6,473,978千円、自己株式が22千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
	婦人下着及び その関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,278,918	10,278,918	250,000	10,528,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,278,918	10,278,918	250,000	10,528,918
セグメント利益	189,605	189,605	203,853	393,459

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円44銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	361,675	505,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	361,675	505,086
普通株式の期中平均株式数(株)	66,479,390	93,268,755

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

マルコ株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。